



平成30年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成30年5月9日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,570	2.8	663	32.6	706	0.9	130	△53.2
29年3月期	19,037	△4.8	500	14.6	700	70.4	279	171.0

(注) 包括利益 30年3月期 340百万円 (△17.4%) 29年3月期 412百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.02	14.00	0.9	3.8	3.4
29年3月期	29.66	—	2.0	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,566	13,958	75.1	1,492.86
29年3月期	18,561	13,834	74.5	1,480.61

(参考) 自己資本 30年3月期 13,948百万円 29年3月期 13,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	143	△435	△218	5,069
29年3月期	898	△122	△407	5,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	224	80.9	1.6
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	224	171.2	1.6
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.0	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	3.0	260	22.9	260	2.8	150	21.4	16.05
通期	22,500	15.0	1,200	80.8	1,200	69.8	800	511.2	85.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,171,800 株	29年3月期	10,171,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	827,990 株	29年3月期	833,957 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,339,160 株	29年3月期	9,431,688 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,259	2.7	596	21.2	650	△7.5	440	△3.5
29年3月期	13,889	△5.5	492	△17.7	702	13.2	456	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.15	47.10
29年3月期	48.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,908	14,401	80.4	1,540.25
29年3月期	17,808	14,056	78.9	1,504.46

(参考) 自己資本 30年3月期 14,391百万円 29年3月期 14,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 仕入、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加傾向、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、地政学的リスクや英国のEU離脱問題、米国の経済政策運営など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ分野での拡販や各種半導体を使用した独自の基板設計などの付加価値強化、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、産機商品類の苦戦によりデバイスセグメントが前年同期減収となった一方で、システムセグメントが伸張したことなどから、売上高は前年同期比2.8%増の195億70百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が1億83百万円減少したことなどにより、営業利益は前年同期比32.6%増の6億63百万円となりました。経常利益は営業利益が1億63百万円増加した一方で、為替差益が1億1百万円減少したことなどから前年同期比0.9%増の7億6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失2億53百万円の計上などにより前年同期比53.2%減の1億30百万円となりました。この減損損失は、平成26年11月に取得しましたGuardfire社の業績が、過去3年間の原油価格の低迷などに伴う石油・発電プラントの建設計画の遅れにより、計画未達成の状態にあるため、のれん等の固定資産について将来の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部について回収可能額まで減額したことによって生じたものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比5.6%増の119億80百万円、営業利益は、前年同期比84.2%増の5億43百万円となりました。

セキュリティ商品類では、商品監視システムの更新需要を捉え販売増加につなげたことや大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステム及び外資系企業向け入退室管理システムの販売が好調に推移したこと、タイにおける防火システムの販売が前年同期に比べ伸張したことなどから、売上高は前年同期比6.7%増の76億51百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANやRFIDタグの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比3.5%増の16億68百万円となりました。

カスタマ・サービス商品類は、セキュリティ商品類及びその他ソリューション商品類の販売増に伴い設置料収入や保守収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比3.9%増の26億61百万円となりました。

(デバイスセグメント)

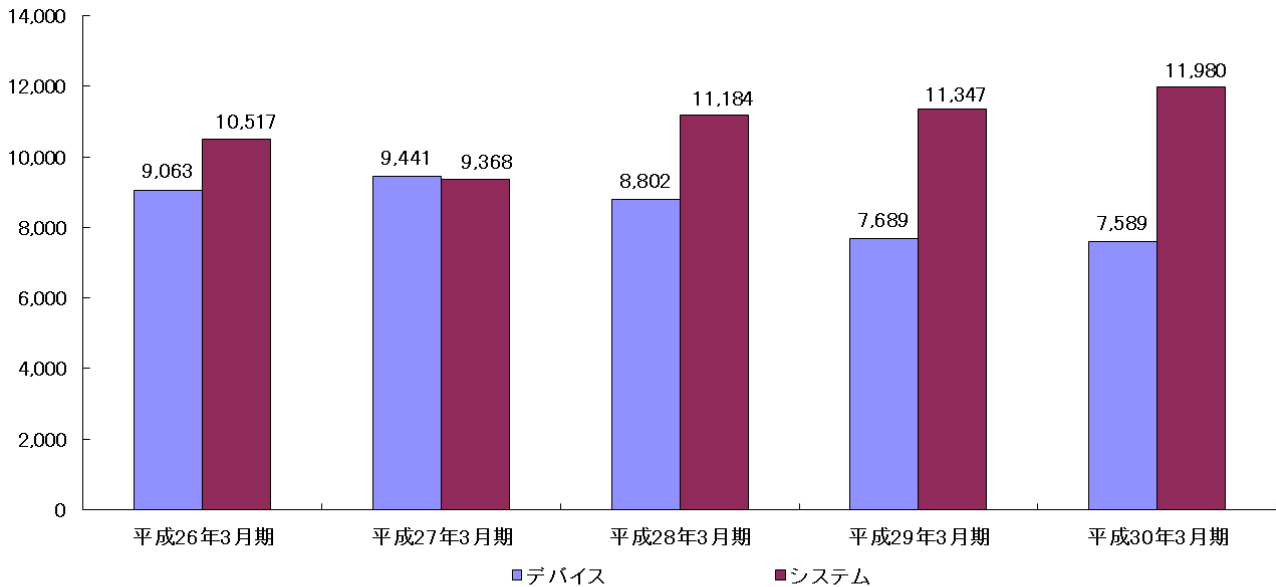
デバイスセグメントの売上高は、前年同期比1.3%減の75億89百万円、営業利益は前年同期比56.6%減の91百万円となりました。

電子商品類では、遊技市場向けの販売が苦戦した一方で、オートモーティブ市場や半導体製造装置向け電子部品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比15.3%増の35億29百万円となりました。

産機商品類では、オフィス家具や米国市場で展開をはじめた住宅設備向け機構部品の販売が堅調に推移した一方で、ATMや遊技市場向けの販売が苦戦したことなどから、売上高は前年同期比12.3%減の40億60百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②今後の見通し

わが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加傾向、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、地政学的リスクや英国のEU離脱問題、米国の経済政策運営など、海外情勢について留意する必要があります。

こうした状況の中、当社グループでは、「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとした中期経営計画に基づき新たな事業成長に向け邁進しております。

具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに画像認識と商品監視システムの複合ソリューション、携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステム、アパレル市場を中心としたRFIDシステム、市場が急拡大しているクラウド型無線LANの拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、特殊RFIDタグ（リネンタグ）の欧米に向けた販売及びASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント、原油価格上昇に伴い投資が回復傾向にある石油コンビナート等の防火システム案件の取り込みを進めております。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の開拓や、産機事業においてはTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場攻略を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高225億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	計
売上高(百万円)	13,650	8,850	22,500
平成30年3月期比伸率(%)	13.9	16.6	15.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、185億66百万円となりました。これは投資有価証券が4億3百万円、受取手形及び売掛金が2億87百万円、前払費用が95百万円、商品及び製品が85百万円増加した一方で、有価証券が譲渡性預金の解約により5億円、のれんが3億99百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少し、46億7百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億24百万円増加し、139億58百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1億20百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し、75.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億94百万円(8.9%)減少し、50億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7億55百万円減少し、1億43百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が4億53百万円となる中、法人税等の支払額3億18百万円、売上債権の増加1億77百万円、仕入債務の減少1億13百万円、たな卸資産の増加1億6百万円があった一方で、減損損失2億53百万円、のれん償却額1億92百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億13百万円減少し、4億35百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得により2億27百万円、固定資産の取得82百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1億89百万円増加し、2億18百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億24百万円があったことなどによるものです。

指 標	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率(%)	73.9	75.0	75.8	74.5	75.1
時価ベース自己資本比率(%)	54.4	50.3	47.5	50.5	67.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	262.3	937.1	154.8	599.9	72.5

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用しております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計13社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

また、高度防火システムの設計・構築及び機器の販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

(その他ソリューション商品類)

上記商品類以外において、ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入や宛名印字、仕分けなどを行うメールインサーティングシステム（封入封緘機）など、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

高千穂コムテック(株)は、郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）やインクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システムの販売等を行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

(カスタマ・サービス商品類)

システムセグメントで取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守、システム運用受託（アウトソーシング）、及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング機器の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I-PBX（構内交換機）やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガスピリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガスピリング・キー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

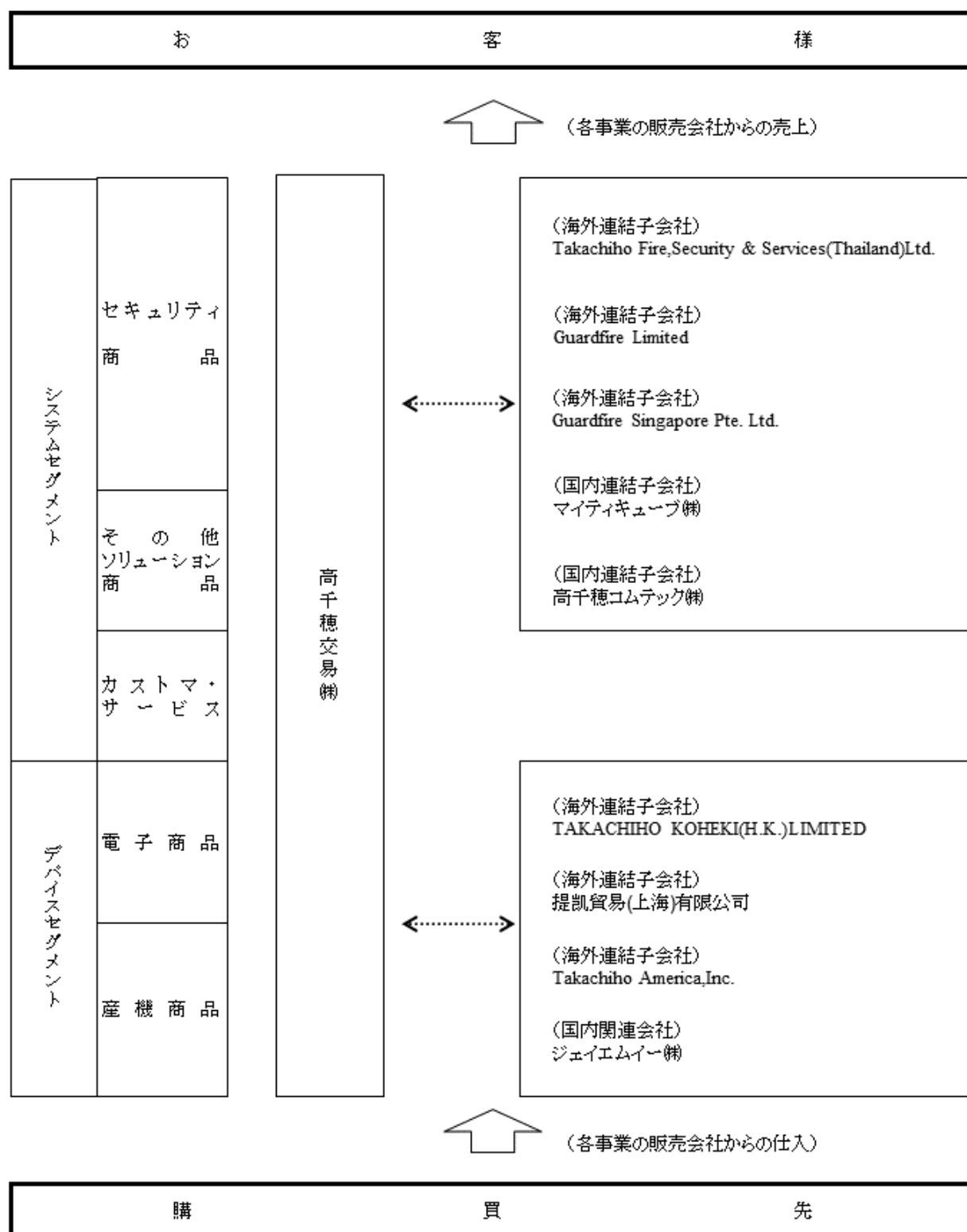
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、高度防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte.Ltd.
その他ソリューション商品類	ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサートティングシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		高千穂コムテック(株)
カスタマ・サービス商品類	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
		高千穂コムテック(株)
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
		ジェイエムイー(株) 注1
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 1. ジェイエムイー(株)は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画でV字回復を目指し、最終年度である2018年度は連結売上255億円、連結経常利益15億円を目標に掲げ、「付加価値創出による既存事業の収益拡大」「グローバル事業の拡大」「新規ビジネスの創出」を成長戦略の軸として達成に向けた諸施策を推進しております。既存事業の中のセキュリティ事業において、企業向け入退室管理や店舗向け防犯システムなどを中心に中期経営計画を上回る見込みではありますが、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」で記載の通り、ATM市場縮小の影響やグローバル事業の遅れなどを考慮し、平成31年3月期に最終年度を迎える中期経営計画につきましては、連結売上225億円、連結経常利益12億円に修正することといたしました。

なお、中期経営計画で掲げている経営方針、事業戦略につきましては、変更はありません。当社グループは丸となって企業価値の向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融、製造、小売、情報通信、大型プラント建設など、幅広い業界を市場としておりますが、急激に変化する経済環境を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進しております。

当社グループでは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

①事業環境の認識

国内景気は回復が持続しているものの、海外経済の不安定さにより実体経済に停滞感が漂う中、当社事業領域においては、世界的なテロや犯罪の増加によるセキュリティニーズの拡大、アジア地域における電力需要の拡大、またオリンピック需要やIoT、クラウドを始めとするIT、通信等の新たな市場の台頭、RFID市場の拡大などが期待されております。当社はこの市場の変化を取り込み、新たな成長に向かいチャレンジしてまいります。

②中期経営方針

当社の中期経営方針は、「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」であり、経常利益をV字回復させ、2020年度に経常利益20億円を目指せる事業基盤を構築することを目的としております。

そのために、当社グループが国内外で展開する異なる専門事業分野の技術、商品、地域、顧客、経験を結集させ新たな市場を創出させるため「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとして次のチャレンジを行ってまいります。

Boundary1 組織間の境界線を踏み越える

グループ内で専門的に事業展開する各社の技術と販売網を結集させ独自性を確立し競争力を強化

Boundary2 地域的な境界を飛び越える

成長する海外市場への進出を加速させ成長力を拡大

Boundary3 事業領域の境界にチャレンジする

新たな成長分野に挑戦し事業領域を拡大させ、収益拡大のサイクルを構築

③ 経営戦略

a. 既存事業の収益拡大

- (イ) グループの専門性を結集した独自のシステムソリューションによる競争力強化
- (ロ) 独自のカスタマイズでお客様製品の価値を増大させるデバイスソリューション
- (ハ) 顧客満足を追求する営業・技術のサポート力強化

b. グローバルビジネスの拡大

- (イ) 東南アジアにおける防火システム事業の拡大
- (ロ) 産機事業の海外展開の加速
- (ハ) 中国、東南アジアにおけるセキュリティ事業の拡販
- (ニ) R F I D特殊タグの海外市場への販売c. 新規ビジネスの創出
- (イ) 新市場、新ソリューション開発によるR F I D事業の拡大
- (ロ) 成長分野における新規事業の開発・拡大（ネット通販事業、ビデオクラウド事業、水環境事業等）

d. 事業運営

- (イ) 中期経営計画を実現する最適な組織体制とグローバル化、競争力強化のための人材の開発、社員教育の強化
- (ロ) グローバル化とグループ経営の拡大に対応した各種リスク管理の強化
- (ハ) グループ全体のガバナンス体制の継続的強化

e. 配当政策

- (イ) 安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づける
- (ロ) 事業拡大のための成長投資としてM&A、提携等に備えた内部留保を確保

当社グループは、かねてより生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、経営資源の効率的運用を図るため主に以下のポイントを引き続き推進してまいります。

- ① 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- ② 業務処理迅速化・I T（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- ③ 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善

また当社グループは、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、C S R活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据え、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引き下げに加え、一昨年公表した中期経営計画2016-2018「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」のもと、新たな成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の収益拡大
- ② グローバルビジネスの拡大
- ③ 新規ビジネスの創出
- ④ 組織・人材強化
- ⑤ グループ経営・事業強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことに加え、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	6,169
受取手形及び売掛金	5,989	6,277
有価証券	500	-
商品及び製品	2,330	2,416
原材料	80	107
繰延税金資産	131	138
その他	511	587
貸倒引当金	△7	△18
流動資産合計	15,699	15,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24	21
土地	128	128
その他（純額）	151	152
有形固定資産合計	※1 304	※1 302
無形固定資産		
のれん	1,058	659
その他	88	70
無形固定資産合計	1,147	729
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 835	※2 1,238
繰延税金資産	135	84
その他	438	531
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,409	1,854
固定資産合計	2,861	2,886
資産合計	18,561	18,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,749	2,640
未払法人税等	193	188
賞与引当金	245	245
役員賞与引当金	11	10
その他	834	802
流動負債合計	4,034	3,887
固定負債		
長期末払金	24	24
退職給付に係る負債	631	658
その他	35	36
固定負債合計	691	719
負債合計	4,726	4,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,170	1,171
利益剰余金	12,237	12,144
自己株式	△783	△777
株主資本合計	13,833	13,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	339
為替換算調整勘定	△210	△119
退職給付に係る調整累計額	△16	△17
その他の包括利益累計額合計	△7	202
新株予約権	8	9
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,834	13,958
負債純資産合計	18,561	18,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,037	19,570
売上原価	14,223	14,776
売上総利益	4,813	4,793
販売費及び一般管理費	※1 4,313	※1 4,130
営業利益	500	663
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	15
為替差益	114	12
受取保険金	2	0
受取補償金	30	—
持分法による投資利益	0	3
償却債権取立益	—	5
債務勘定整理益	28	—
その他	10	8
営業外収益合計	204	48
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	700	706
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
新株予約権戻入益	11	0
特別利益合計	11	1
特別損失		
合併関連費用	19	—
減損損失	※2 100	※2 253
固定資産除却損	—	1
和解金	3	—
特別損失合計	123	254
税金等調整前当期純利益	588	453
法人税、住民税及び事業税	303	330
法人税等調整額	4	△7
法人税等合計	308	322
当期純利益	279	130
親会社株主に帰属する当期純利益	279	130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	279	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	120
為替換算調整勘定	54	90
退職給付に係る調整額	17	△1
その他の包括利益合計	※1 132	※1 209
包括利益	412	340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412	340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,169	12,194	△604	13,967
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
連結範囲の変動			△10		△10
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			279		279
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	43	△179	△134
当期末残高	1,209	1,170	12,237	△783	13,833

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	△265	△33	△140	17	0	13,844
当期変動額							
新株の発行							1
連結範囲の変動							△10
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							279
自己株式の取得							△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	54	17	132	△8	—	124
当期変動額合計	60	54	17	132	△8	—	△10
当期末残高	219	△210	△16	△7	8	0	13,834

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,170	12,237	△783	13,833
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	△93	5	△86
当期末残高	1,209	1,171	12,144	△777	13,746

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	△210	△16	△7	8	0	13,834
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							130
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	90	△1	209	0		210
当期変動額合計	120	90	△1	209	0	－	124
当期末残高	339	△119	△17	202	9	0	13,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	453
減価償却費	124	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1
減損損失	100	253
新株予約権戻入益	△11	△0
のれん償却額	346	192
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	△113
新株予約権の増加額	2	1
その他	3	△174
小計	1,292	438
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△421	△318
法人税等の還付額	11	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△63
投資有価証券の取得による支出	△0	△227
投資有価証券の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
その他	0	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226	△224
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△179	△0
リース債務の返済による支出	△3	△1
その他	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391	△494
現金及び現金同等物の期首残高	5,158	5,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,563	※1 5,069

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…10社

連結子会社名

…マイティキューブ㈱

高千穂コムテック㈱

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire,Security & Services(Thailand)Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte.Ltd.

TK Thai Holdings Co.,Ltd.

TK Fire Fighting Co.,Ltd.

Takachiho America, Inc.

b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー㈱

b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物及び構築物ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ)その他の工事

工事完成基準

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（8年）にわたって均等償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	874百万円	911百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	42百万円	45百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
給与・手当	1,472百万円	給与・手当	1,398百万円
賞与引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	197
役員賞与引当金繰入額	11	役員賞与引当金繰入額	10
退職給付費用	110	退職給付費用	99
賃借料	420	賃借料	408
減価償却費	95	減価償却費	62

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県那須郡那須町 他3件	遊休資産	土地
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについては、減損損失12百万円を認識しております。遊休資産の内訳は全て土地であります。

また、2012年の買収により発生したのれんについては、回収可能性を慎重に検討した結果、残存価額全額87百万円の減損損失を認識しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算出しております。また、のれんを含む資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短期であるため考慮しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
—	その他	のれん

① 減損損失を認識するに至った経緯

2014年11月に取得しましたGuardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. (以下Guardfire社)の業績は、過去3年間の原油価格の低迷などに伴い、タイを中心とするASEAN諸国における石油・発電プラントの建設計画が遅れ、計画が未達成の状況にあります。このことを踏まえ、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部について回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

② 減損損失の金額

のれん 2億53百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

Guardfire社ののれん等の固定資産について、将来の回収可能価額は割引率を3.5%として算出した使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86百万円	172百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	86	172
税効果額	△25	△51
その他有価証券評価差額金	60	120
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54	90
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16	△5
組替調整額	9	4
税効果調整前	25	△1
税効果額	△7	0
退職給付に係る調整額	17	△1
その他の包括利益合計	132	209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,170,300	1,500	—	10,171,800
合計	10,170,300	1,500	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	633,857	200,100	—	833,957
合計	633,857	200,100	—	833,957

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加100株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	12円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	112	12円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	12円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	833,957	33	6,000	827,990
合計	833,957	33	6,000	827,990

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	12円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	112	12円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	12円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,163百万円	6,169百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	5,563	5,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、システム運用サービス、納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,347	7,689	19,037	—	19,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,347	7,689	19,037	—	19,037
セグメント利益	294	210	505	△4	500
セグメント資産	9,470	3,511	12,982	5,578	18,561
その他の項目					
減価償却費	40	35	76	48	124
のれんの償却額	346	—	346	—	346
減損損失	87	—	87	12	100
持分法適用会社への投資 額	—	10	10	—	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27	41	69	35	104

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額48百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額12百万円は、遊休土地に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,980	7,589	19,570	—	19,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,980	7,589	19,570	—	19,570
セグメント利益	543	91	634	29	663
セグメント資産	9,356	3,794	13,151	5,414	18,566
その他の項目					
減価償却費	36	24	61	41	103
のれんの償却額	192	—	192	—	192
減損損失	253	—	253	—	253
持分法適用会社への投資 額	—	13	13	—	13
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31	12	43	38	81

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
13,519	5,143	2,319	373	19,037

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
14,098	5,136	2,820	334	19,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,480円61銭	1,492円86銭
1株当たり当期純利益金額	29円66銭	14円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	14円00銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,834	13,958
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,825	13,948
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	8	9
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	10,171	10,171
普通株式の自己株式数(千株)	833	827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,337	9,343

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	279	130
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	279	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,431	9,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	9
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月19日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 44個) 普通株式 66千株 平成27年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 55個) 普通株式 82千株	平成27年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 53個) 普通株式 79千株 平成29年7月21日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 255個) 普通株式 25千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,832	3,927
受取手形	359	276
電子記録債権	434	635
売掛金	3,285	3,143
有価証券	500	—
商品及び製品	1,569	1,538
繰延税金資産	80	81
その他	413	514
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,475	10,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	131	131
土地	128	128
その他（純額）	10	9
有形固定資産合計	278	276
無形固定資産	50	38
投資その他の資産		
投資有価証券	792	1,192
関係会社株式	5,815	5,815
繰延税金資産	109	62
その他	315	441
貸倒引当金	△29	△37
投資その他の資産合計	7,004	7,474
固定資産合計	7,333	7,790
資産合計	17,808	17,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28	35
電子記録債務	292	318
買掛金	1,979	1,669
未払法人税等	135	121
賞与引当金	177	175
役員賞与引当金	9	8
その他	626	638
流動負債合計	3,248	2,966
固定負債		
長期末払金	24	24
退職給付引当金	460	481
関係会社事業損失引当金	—	17
その他	17	17
固定負債合計	502	541
負債合計	3,751	3,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	1,172	1,173
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	2,637	2,853
利益剰余金合計	12,231	12,447
自己株式	△783	△777
株主資本合計	13,829	14,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	339
評価・換算差額等合計	219	339
新株予約権	8	9
純資産合計	14,056	14,401
負債純資産合計	17,808	17,908

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,889	14,259
売上原価	10,713	10,990
売上総利益	3,175	3,268
販売費及び一般管理費	2,683	2,672
営業利益	492	596
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	66	57
為替差益	109	21
受取保険金	2	0
受取補償金	30	—
その他	4	3
営業外収益合計	214	83
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	—	7
関係会社事業損失引当金繰入額	—	17
その他	0	0
営業外費用合計	4	29
経常利益	702	650
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
新株予約権戻入益	11	0
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	12	—
関係会社株式評価損	23	—
和解金	3	—
特別損失合計	39	1
税引前当期純利益	674	650
法人税、住民税及び事業税	221	215
法人税等調整額	△3	△4
法人税等合計	218	210
当期純利益	456	440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 208	1, 170	0	1, 171	198	9, 395	2, 407	12, 001
当期変動額								
新株の発行	0	0		0				
剰余金の配当							△226	△226
当期純利益							456	456
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	0	－	0	－	－	229	229
当期末残高	1, 209	1, 171	0	1, 172	198	9, 395	2, 637	12, 231

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△604	13,776	158	158	17	13,952
当期変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当		△226				△226
当期純利益		456				456
自己株式の取得	△179	△179				△179
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		—	60	60	△8	51
当期変動額合計	△179	52	60	60	△8	103
当期末残高	△783	13,829	219	219	8	14,056

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209	1,171	0	1,172	198	9,395	2,637	12,231
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△224	△224
当期純利益							440	440
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1	1	－	－	216	216
当期末残高	1,209	1,171	1	1,173	198	9,395	2,853	12,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△783	13,829	219	219	8	14,056
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△224				△224
当期純利益		440				440
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	120	120	0	121
当期変動額合計	5	222	120	120	0	344
当期末残高	△777	14,052	339	339	9	14,401

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
システム	7,356	7,931
デバイス	6,005	6,082
計	13,362	14,014

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	11,519	3,249	12,150	3,419
デバイス	7,499	1,227	7,835	1,473
計	19,018	4,477	19,985	4,892

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
セキュリティ商品類	7,174	7,651
その他ソリューション商品類	1,612	1,668
カスタマ・サービス商品類	2,561	2,661
システム 計	11,347	11,980
電子商品類	3,061	3,529
産機商品類	4,627	4,060
デバイス 計	7,689	7,589
計	19,037	19,570